



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東大

上場会社名 日立金属株式会社
コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役会長 兼 執行役社長

(氏名) 藤井 博行

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長

(氏名) 釜谷 和嗣

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5765-4075
平成25年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	535,779	△3.8	21,079	△53.0	21,251	△52.0	12,955	△27.6
24年3月期	556,914	7.1	44,867	4.0	44,288	17.8	17,886	△19.4

(注) 包括利益 25年3月期 24,927百万円 (42.2%) 24年3月期 17,532百万円 (△14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	36.20	—	5.5	3.8	3.9
24年3月期	50.75	—	8.3	8.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 230百万円 24年3月期 422百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	541,286	259,865	46.2	684.96
24年3月期	579,862	240,395	38.0	625.04

(参考) 自己資本 25年3月期 250,298百万円 24年3月期 220,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	62,975	△28,718	△31,278	34,102
24年3月期	3,008	△21,769	13,101	27,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,230	23.6	2.0
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	5,025	38.7	2.1
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

次期の剰余金の配当につきましては、現時点では、中間配当(配当基準日:第2四半期末)を1株当たり7円、期末配当(配当基準日:期末)は1株当たり7円とすることを見込んでおりますが、当社は平成25年7月1日に日立電線株式会社との合併を予定しており、合併後の業績予想がまとも次第、新たに開示する予定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

次期の業績予想につきましては、現時点での本合併前当社連結売上高を5,400億円、連結営業利益を430億円と見込んでおりますが、当社は平成25年7月1日に日立電線株式会社との合併を予定しており、本合併後の業績見通しについては、本合併の影響を反映した業績予想数値がまとも次第、速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	366,557,889 株	24年3月期	366,557,889 株
25年3月期	1,137,966 株	24年3月期	14,128,047 株
25年3月期	357,875,686 株	24年3月期	352,434,309 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	316,468	△8.4	386	△95.7	7,936	△63.0	5,790	△57.3
24年3月期	345,569	14.6	9,014	△29.4	21,439	78.7	13,550	77.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.18	—
24年3月期	38.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	373,796		152,139		40.7		416.32	
24年3月期	406,364		140,521		34.6		398.70	

(参考) 自己資本 25年3月期 152,139百万円 24年3月期 140,521百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(退職給付関係)	15
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(役員の異動)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①平成25年3月期の概況

当連結会計年度における世界経済は、減速した状態がつづきましたが、持ち直しの動きもみられました。米国は、緩やかな回復傾向でしたが、欧州は、各国の緊縮財政による影響等により、景気は引き続き緩やかに後退しました。また中国をはじめとする新興国は、持ち直しの動きがありました。わが国経済は、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善等もあり、下げ止まりました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内需要はエコカー補助金制度による需要喚起策等により増加しました。海外では、欧州市場を除く北米やアジア等の地域で需要が増加しました。携帯電話は、スマートフォンの市場は拡大しましたが、国内及び新興国での販売減少が顕著でした。半導体は、スマートフォンやタブレット端末の需要は旺盛でしたが、薄型テレビやパソコンがマイナス成長となり、低調に推移しました。鉄鋼は、内需の減少を外需が補い、生産がやや増加しました。国内住宅建設は、持ち直し傾向が続き、公共投資は、東日本大震災復興特別会計予算もあり、堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比3.8%減の535,779百万円となりました。営業利益は、原材料価格の低下に伴う評価減等により、前年同期比23,788百万円減の21,079百万円となりました。経常利益については、前年同期比23,037百万円減の21,251百万円となりました。当期純利益については、特別損失として事業構造改善費用を3,268百万円計上したこと等により、前年同期比4,931百万円減の12,955百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比3.9%減の222,915百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比55百万円減の17,655百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<金型・材料>

工具鋼は、自動車や建設機械用金型の需要が低調に推移し、減少しました。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料は、大型用の需要が回復せず、中小型用も生産調整が続き、減少しました。

半導体等パッケージ材料は、パソコンや薄型テレビの販売不振等で半導体需要が低迷し、減少しました。

<産業機器・エネルギー関連材料>

自動車関連材料は、燃費向上等、環境親和製品は好調でしたが、国内のエコカー補助金制度終了による自動車販売の減少や欧州市場の停滞もあり、全体として減少しました。

エネルギー関連材料は、航空機関連の需要は伸長しましたが、その他の産業機器が低迷し、減少しました。

<各種ロール>

各種ロールは、国内の鉄鋼需給は造船・自動車・産業機械等で低迷しましたが、中国をはじめとする新興国向けの需要が底堅く、前期並みとなりました。

<射出成形機用部品>

射出成形機用部品は、アジアとヨーロッパ向け機械の需要が戻らず、減少しました。

<アモルファス金属材料>

アモルファス金属材料は、主要市場である中国において、政府の省エネ機器導入推進政策等により需要が旺盛に推移し、伸長しました。

<切削工具>

切削工具は、主要顧客である自動車関連産業向けの需要は底堅く推移しましたが、産業機械等の国内需要が厳しさを増して、減少しました。

電子・情報部品

当セグメントの売上高は、前年同期比8.6%減の142,149百万円となりました。また、営業利益は前年同期比25,759百万円減少し、864百万円の営業損失となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<マグネット>

希土類磁石は、国内の自動車用電装部品は順調に推移しましたが、原材料価格の下落、F A関連及び家電用部品の落ち込みを補えず、減少しました。

フェライト磁石は、自動車用電装部品は順調に推移しましたが、家電用部品の需要回復が鈍く、前期並みとなりました。

<軟質磁性材料>

ソフトフェライトは、太陽光発電用部品や自動車用電装部品等への供給が増え、伸長しました。

ファインメットは、欧州向け太陽光発電用部品の市場が期後半に回復しましたが、期前半の需要低迷を取り戻せず、全体として減少しました。

<情報通信機器用部品>

情報通信機器用部品は、携帯電話関連で顧客の販売不振による生産調整や、伸長分野への採用が進まず、低迷しました。

高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比0.6%増の172,038百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比894百万円増の10,188百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<高級ダクタイル鋳鉄製品>

高級ダクタイル鋳鉄製品は、国内ではエコカー補助金制度や新型車の投入効果等もあり、乗用車の販売が順調で、米国でも乗用車の需要が引き続き旺盛に推移し、好調でした。

<耐熱鋳造部品>

耐熱鋳造部品は、国内では自動車エンジンのダウンサイジング化による需要があり、好調でしたが、主要な市場である欧州の景気低迷が続き、減少しました。

<アルミホイール>

アルミホイールは、国内ではエコカー補助金制度で乗用車の販売が増えたことと、輸出用車種の増産もあり、海外でも米国の乗用車の需要が引き続き旺盛に推移し、伸長しました。

<各種管継手>

各種管継手は、国内では住宅着工戸数が緩やかながら持ち直しの動きを継続しており、前年並みでしたが、米国では住宅着工戸数が改善していること等を受けて、好調でした。

<ステンレス及びプラスチック配管機器>

ステンレス及びプラスチック配管機器は、ガス用製品に対する耐震性の高評価により需要が増加し、伸長しました。

<建築部材>

建築部材は、鉄骨造建設需要は堅調に推移しましたが、スマートフォン向け設備投資は新規需要が低下したことにより、建設・機械設備市況が手控え基調となり、減少しました。

その他

当セグメントの売上高は、前年同期比12.6%増の4,126百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比331百万円減の517百万円となりました。

(日立電線株式会社との合併契約締結に関する件)

当社と日立電線株式会社は、平成25年2月13日開催のそれぞれの取締役会において、両社が対等の精神に基づき合併（以下「本合併」）を行うことを決議し、両社の間で合併契約（以下「本合併契約」）を締結いたしました。

本合併は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、当社の株主総会による承認を受けずに、日立電線株式会社については、平成25年4月24日開催の臨時株主総会において本合併契約の承認を受け、平成25年7月1日を効力発生日として行います。

両社は、経営統合することにより、その相乗効果として、材料・製品開発力を強化するとともに、事業領域を広げ、市場やお客様が期待する新たな製品やサービス・ソリューションを提供し、市場基盤・顧客基盤の強化・拡大を図ってまいります。

さらには、双方の持つ販売網、生産拠点を有効活用することで事業効率を高めるとともに、グローバル生産・販売体制を整えてまいります。

これらにより、世界に類を見ない、高機能材料メーカーとして持続的に発展することをめざします。

②次期（平成26年3月期）の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州の経済は、当面、低調を続けると見込まれますが、米国は緩やかな景気回復が続くと見込まれます。また、アジア経済も中国をはじめとして、域内向け輸出の拡大等を背景に、緩やかな拡大傾向に向かうと見込まれます。一方、わが国経済は、政府の経済対策の効果等で堅調な回復基調が続くと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、グローバル戦略を加速させ、事業領域の拡大・創出を行い、より強固な経営基盤の確立をめざします。

次期の業績予想については、現時点での本合併前当社連結売上高を5,400億円、連結営業利益を430億円と見込んでおりますが、本合併後の業績見通しについては、本合併の影響を反映した業績予想数値がまとめ次第、速やかに開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が財務活動及び投資活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ6,136百万円増加し、34,102百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、62,975百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が17,230百万円、たな卸資産等の運転資金の減少による収入36,025百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、28,718百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が28,307百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、31,278百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等による支出23,909百万円及び配当金の支払が5,221百万円あったこと等によるものです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	36.6	37.3	39.3	38.0	46.2
時価ベースの 自己資本比率（％）	45.8	66.9	69.7	62.5	59.5
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 (年)（％）	581.4	299.3	351.0	5,626.1	231.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	11.2	26.7	23.0	1.6	34.3

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、お客様のニーズや技術の進化とグローバル化の中で、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であるという認識のもと、中長期で成長することを主眼に経営環境、将来の事業展開及び業績を総合的に勘案して株主の皆様への利益配分及び内部留保を決定することを基本方針としております。内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出及び競争力のある製品の増産・合理化等に投資するものいたします。また、自己の株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施するものいたします。

当期の剰余金の配当については、1株当たり7円の間配当（配当基準日：第2四半期末）を行い、期末配当（配当基準日：期末）は1株当たり7円とすることを予定しております。

次期の剰余金の配当につきましては、現時点では、中間配当（配当基準日：第2四半期末）を1株当たり7円、期末配当（配当基準日：期末）は1株当たり7円とすることを見込んでおりますが、当社は平成25年7月1日に日立電線株式会社との合併を予定しており、合併後の業績予想がまとも次第、新たに開示する予定です。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、エレクトロニクス・自動車・建設等関連業界の市場動向、米国・アジア・欧州等各販売地域における景気変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、資金調達に係る金利変動・信用リスクによる影響、為替レートの変動による外貨建取引・外貨建資産・負債等への影響、保有有価証券の価値変動に伴う減損損失の発生、経済的・社会的・政治的事情に起因する海外事業活動への障害の発生、競争優位性の確保ならびに新技術・新製品の開発及び事業化に係る能力の低下、知的財産権に係る紛争、環境規制・輸出管理規制その他の規制に関する対応コストの増加又は当該規制に違反した場合の処分の発令等、製品に欠陥が生じた場合の対応コストの発生、地震その他の大規模な自然災害等による事業活動への影響、個人情報及び機密情報が権限なく開示された場合の損害賠償の請求や訴訟等があげられます。当社グループでは、リスク管理体制の整備等により、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減をすることができず、経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月20日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家の皆様、ビジネスパートナーの皆様等当社グループを取り巻くステークホルダーとの関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献等を通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動によって、「最良の会社」を具現して、企業価値の向上につなげてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、利益配分に関する基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、ROE 13%以上とすることを目標としておりましたが、平成25年7月1日に日立電線株式会社との合併を予定しており、合併後の新たな経営指標を検討してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成25年7月1日に日立電線株式会社との合併を予定しており、合併後の中期経営計画を策定・公表する予定です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,733	28,395
受取手形及び売掛金	115,362	99,265
有価証券	573	49
商品及び製品	48,007	43,953
仕掛品	33,925	26,819
原材料及び貯蔵品	71,116	46,288
繰延税金資産	9,068	8,594
未収入金	14,289	12,545
関係会社預け金	1,660	5,658
その他	6,024	4,816
貸倒引当金	△489	△635
流動資産合計	325,268	275,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,096	153,469
減価償却累計額	△102,000	△104,933
建物及び構築物（純額）	49,096	48,536
機械装置及び運搬具	377,122	392,794
減価償却累計額	△311,847	△321,339
機械装置及び運搬具（純額）	65,275	71,455
工具、器具及び備品	30,136	35,705
減価償却累計額	△25,943	△27,194
工具、器具及び備品（純額）	4,193	8,511
土地	49,879	49,547
リース資産	17	17
減価償却累計額	△6	△9
リース資産（純額）	11	8
建設仮勘定	7,047	6,970
有形固定資産合計	175,501	185,027
無形固定資産		
のれん	38,744	36,114
その他	7,224	5,624
無形固定資産合計	45,968	41,738
投資その他の資産		
投資有価証券	14,985	15,239
長期貸付金	1,886	2,342
繰延税金資産	6,883	8,914
その他	11,380	14,726
貸倒引当金	△2,009	△2,447
投資その他の資産合計	33,125	38,774
固定資産合計	254,594	265,539
資産合計	579,862	541,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,867	67,942
短期借入金	57,081	38,085
コマーシャル・ペーパー	11,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,108	6,202
1年内償還予定の社債	4,000	—
未払法人税等	9,258	1,638
未払費用	19,736	17,918
前受金	3,302	990
繰延税金負債	96	55
役員賞与引当金	233	314
資産除去債務	72	—
その他	17,132	16,096
流動負債合計	223,885	149,240
固定負債		
社債	30,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	48,548	67,153
退職給付引当金	22,776	22,573
役員退職慰労引当金	157	156
債務保証損失引当金	808	—
関係会社事業損失引当金	1,100	496
環境対策引当金	1,123	598
繰延税金負債	2,453	2,007
負ののれん	75	45
資産除去債務	408	170
その他	3,639	4,488
固定負債合計	115,582	132,181
負債合計	339,467	281,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,244	42,463
利益剰余金	184,127	192,500
自己株式	△10,707	△833
株主資本合計	240,948	260,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	3,849
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	△21,812	△11,372
在外子会社年金債務調整額	△2,455	△2,600
その他の包括利益累計額合計	△20,666	△10,116
少数株主持分	20,113	9,567
純資産合計	240,395	259,865
負債純資産合計	579,862	541,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	556,914	535,779
売上原価	438,930	440,684
売上総利益	117,984	95,095
販売費及び一般管理費	73,117	74,016
営業利益	44,867	21,079
営業外収益		
受取利息	296	330
受取配当金	124	140
負ののれん償却額	234	31
持分法による投資利益	422	230
為替差益	245	1,683
有価証券売却益	6	517
固定資産賃貸料	268	237
受取保険金	1,276	—
その他	2,151	3,282
営業外収益合計	5,022	6,450
営業外費用		
支払利息	1,852	1,839
有価証券評価損	89	101
固定資産処分損	899	1,013
製品補償費	46	330
その他	2,715	2,995
営業外費用合計	5,601	6,278
経常利益	44,288	21,251
特別利益		
固定資産売却益	44	141
受取保険金	—	4,722
受取和解金	302	—
確定拠出年金制度移行差益	224	—
特別利益合計	570	4,863
特別損失		
減損損失	1,134	473
災害による損失	3,128	375
固定資産処分損	70	1,621
関係会社整理損	266	—
事業構造改善費用	3,831	3,268
訴訟関連費用	—	3,147
確定拠出年金制度移行に伴う損失	15	—
特別損失合計	8,444	8,884
税金等調整前当期純利益	36,414	17,230
法人税、住民税及び事業税	14,207	5,045
法人税等調整額	2,716	△1,760
法人税等合計	16,923	3,285
少数株主損益調整前当期純利益	19,491	13,945
少数株主利益	1,605	990
当期純利益	17,886	12,955

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,491	13,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△661
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	△1,284	10,826
在外子会社年金債務調整額	△496	△145
持分法適用会社に対する持分相当額	△406	961
その他の包括利益合計	△1,959	10,982
包括利益	17,532	24,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,053	23,505
少数株主に係る包括利益	1,479	1,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,284	26,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,284	26,284
資本剰余金		
当期首残高	41,244	41,244
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,219
当期変動額合計	—	1,219
当期末残高	41,244	42,463
利益剰余金		
当期首残高	170,471	184,127
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,582
当期純利益	17,886	12,955
当期変動額合計	13,656	8,373
当期末残高	184,127	192,500
自己株式		
当期首残高	△10,694	△10,707
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△313
自己株式の処分	1	10,187
当期変動額合計	△13	9,874
当期末残高	△10,707	△833
株主資本合計		
当期首残高	227,305	240,948
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,582
当期純利益	17,886	12,955
自己株式の取得	△14	△313
自己株式の処分	1	11,406
当期変動額合計	13,643	19,466
当期末残高	240,948	260,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,812	3,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217	254
当期変動額合計	△217	254
当期末残高	3,595	3,849
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	6	7
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,687	△21,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,125	10,440
当期変動額合計	△1,125	10,440
当期末残高	△21,812	△11,372
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	△1,959	△2,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496	△145
当期変動額合計	△496	△145
当期末残高	△2,455	△2,600
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,833	△20,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,833	10,550
当期変動額合計	△1,833	10,550
当期末残高	△20,666	△10,116
少数株主持分		
当期首残高	19,538	20,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	△10,546
当期変動額合計	575	△10,546
当期末残高	20,113	9,567
純資産合計		
当期首残高	228,010	240,395
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,582
当期純利益	17,886	12,955
自己株式の取得	△14	△313
自己株式の処分	1	11,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,258	4
当期変動額合計	12,385	19,470
当期末残高	240,395	259,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,414	17,230
減価償却費	27,544	24,219
のれん及び負ののれん償却額	2,616	2,801
減損損失	1,134	473
災害損失	3,128	375
有形固定資産売却損益 (△は益)	△183	△271
有形固定資産処分損益 (△は益)	969	2,634
事業構造改善費用	3,831	3,268
訴訟関連費用	—	3,147
受取利息及び受取配当金	△420	△470
受取保険金	△241	△4,722
支払利息	1,852	1,839
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,369	25,772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,308	38,014
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,135	6,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,140	△27,761
未払費用の増減額 (△は減少)	△376	△2,827
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	943	△357
その他	△2,192	△7,506
小計	12,347	82,434
保険金の受取額	241	1,901
災害損失の支払額	△897	△375
事業構造改善費用の支払額	△504	△2,587
訴訟関連費用の支払額	—	△2,389
法人税等の支払額	△8,179	△16,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,008	62,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,118	△28,307
有形固定資産の売却による収入	836	713
無形固定資産の取得による支出	△537	△781
投資有価証券の取得による支出	△39	△180
投資有価証券の売却による収入	34	688
関係会社株式の取得による支出	△514	△311
関係会社株式の売却による収入	35	78
利息及び配当金の受取額	421	465
その他	113	△1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,769	△28,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,707	△18,204
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	11,000	△11,000
長期借入れによる収入	13,571	23,928
長期借入金の返済による支出	△8,124	△14,633
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△15,505	△4,000
利息の支払額	△1,843	△1,837
自己株式の売却による収入	1	2
自己株式の取得による支出	△14	△313
配当金の支払額	△4,230	△4,582
少数株主への配当金の支払額	△462	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,101	△31,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	3,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,028	6,136
現金及び現金同等物の期首残高	33,994	27,966
現金及び現金同等物の期末残高	27,966	34,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結範囲及び持分法の適用に関する事項)

(1) 連結子会社数 60社 (国内27社、海外33社)

(2) 非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社数 0社)

(3) 関連会社数 9社 (うち持分法適用会社数9社、主要会社名 青山特殊鋼(株))

(4) 連結範囲及び持分法の異動状況

[連結子会社]

(増加) 1社 日立金属精密儀器(深圳)有限公司(新規設立による)

(減少) なし

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは顧客のグローバル展開への対応や円高進行に対する競争力の確保のため、海外への生産シフトを進めております。2010年度から2012年度までの中期経営計画に基づき、需要の変動に対応するための増産は主に海外生産拠点の拡充によって行い、国内の設備投資は将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値製品の生産のための設備や、既存設備の合理化・更新を中心とすることを方針としております。

また、国内設備の稼働を安定させるため、汎用的に使用できる設備の導入や生産方式の改善により、多品種の製品に対して最適かつ最少の設備で効率的に生産することを計画しております。

これらの国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、今後は既存の設備も含め、使用期間を通して安定的な稼働が見込めることとなりました。そのため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は3,557百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,229百万円増加しております。

(追加情報)

(日立電線株式会社との合併契約締結に関する件)

当社と日立電線株式会社は、平成25年2月13日開催のそれぞれの取締役会において、両社が対等の精神に基づき合併(以下「本合併」)を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結いたしました。

本合併は、平成25年7月1日を効力発生日として行います。

(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
日本エアロフォージ(株)	882百万円	日本エアロフォージ(株)	7,056百万円
従業員(住宅融資等)	615	従業員(住宅融資等)	458
計	1,497	計	7,514

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	120百万円		111百万円
手形信託契約に基づく遡及義務	1,708		1,583

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	308百万円	364百万円

4. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数	14,128,047株	1,137,966株

(連結損益計算書関係)

特別損益内訳

- 受取保険金 平成23年10月に発生したタイ国の洪水により被災した固定資産及びたな卸資産等について、確定した保険金を計上しております。

- 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
遊休資産	千葉県成田市 福岡県京都市郡苅田町 フィリピン カビテ	土地及び機械装置
処分予定資産	群馬県利根郡昭和村	建物

- 災害による損失 平成23年10月に発生したタイ国の洪水の影響で毀損した固定資産の処分損、復旧作業費用等であります。

- 事業構造改善費用 需要の急激な減少に対応するための構造改革に係るもので、従業員を対象とした転進支援制度等による特別退職金及び組織再編に伴う余剰設備の処分費用等であります。なお、当該処分費用等には、以下の固定資産の減損損失431百万円を含んでおります。

用途	場所	種類
遊休資産	東京都八王子市 鳥取県鳥取市	土地及び建物等

- 訴訟関連費用 当社が保有する特許権の侵害に対する米国国際貿易委員会への訴訟関連費用であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社においては退職給付信託を設定しております。また、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△114,298 (注)	△111,055 (注)
ロ. 年金資産 (百万円)	73,679	81,586
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△40,619	△29,469
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	24,938	21,263
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△3,044	△8,587
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△18,725	△16,793
ト. 連結貸借対照表上前払年金費用 (百万円)	4,051	5,780
チ. 連結貸借対照表上退職給付引当金 (ヘ+ト) (百万円)	△22,776	△22,573

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	△3,062 (注)1	△2,934 (注)1
ロ. 利息費用 (百万円)	△2,761	△2,424
ハ. 期待運用収益 (百万円)	2,150	2,181
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△3,763	△3,944
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	465	752
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	209 (注)2	—
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	△1,489	△1,393
チ. 割増退職金 (百万円)	△395	△2,597
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) (百万円)	△8,646	△10,359

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、連結子会社中2社において計上した移行差益224百万円及び移行差損15百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額法

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.3%	主として1.6%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

ニ. 数理計算上の差異の処理年度

主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)

ホ. 過去勤務債務の処理年度

主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,193	2,810
退職給付引当金	6,756	6,029
退職給付信託設定額	1,274	1,487
固定資産未実現利益消去	1,632	1,632
貸倒引当金	801	1,571
未払賞与	3,566	2,909
未払事業税	580	235
その他	13,049	12,460
繰延税金資産 小計	29,851	29,133
評価性引当額	△7,983	△5,487
繰延税金資産 合計	21,868	23,646
繰延税金負債		
減価償却費	△1,956	△2,053
租税特別措置法に基づく準備金等	△1,043	△992
在外関係会社留保利益	△1,213	△1,426
その他有価証券評価差額金	△634	△528
その他	△3,620	△3,201
繰延税金負債 合計	△8,466	△8,200
繰延税金資産の純額	13,402	15,446

2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4	37.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.4	△15.4
持分法による投資損益	△0.5	△0.5
在外子会社との税率差異	△2.8	△8.9
評価性引当額の増減	0.2	△17.1
のれん及び負ののれん償却	2.9	6.1
欠損会社の未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	0.1	0.1
受取配当金連結消去に伴う影響額	14.2	15.6
その他	1.4	0.5
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	4.5	—
法人税等の負担率	46.5	19.1

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	電子・情報部品	高級機能部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	229,211	155,359	170,891	555,461	1,453	556,914	—	556,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,694	105	108	2,907	2,212	5,119	△5,119	—
計	231,905	155,464	170,999	558,368	3,665	562,033	△5,119	556,914
セグメント利益	17,710	24,895	9,294	51,899	848	52,747	△7,880	44,867
セグメント資産	270,047	197,614	129,664	597,325	11,030	608,355	△28,493	579,862
その他の項目								
減価償却費	13,855	6,183	6,600	26,638	289	26,927	617	27,544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,637	6,402	5,660	23,699	485	24,184	116	24,300

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,880百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,681百万円が含まれております。なお、全社費用にはのれん償却額△2,633百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△28,493百万円には、本社管理部門に対する相殺消去△109,856百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産89,685百万円が含まれております。なお、全社資産に含まれるのれんの未償却残高は38,149百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額116百万円は、管理部門のシステム投資等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas®]、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品）、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]応用品)
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

5. 地域ごとの売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
325,312	55,842	128,214	39,259	8,287	556,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	電子・情報部品	高級機能部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	219,920	142,150	171,986	534,056	1,723	535,779	—	535,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,995	△1	52	3,046	2,403	5,449	△5,449	—
計	222,915	142,149	172,038	537,102	4,126	541,228	△5,449	535,779
セグメント利益	17,655	△864	10,188	26,979	517	27,496	△6,417	21,079
セグメント資産	274,275	167,337	124,803	566,415	13,410	579,825	△38,539	541,286
その他の項目								
減価償却費	11,440	5,412	6,342	23,194	411	23,605	612	24,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,336	8,368	7,015	25,719	409	26,128	560	26,688

（注）1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△6,417百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,527百万円が含まれております。なお、全社費用にはのれん償却額△2,583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額△38,539百万円には、本社管理部門に対する相殺消去△135,011百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産104,750百万円が含まれております。なお、全社資産に含まれるのれんの未償却残高は35,782百万円であります。

（3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額560百万円は、管理部門のシステム投資等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas®]（※）、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品）、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]応用品）
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、自動車用鍛造部品、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、屋上システム）、チェン（マテハンシステム）

（※）当連結会計年度に「高級金属製品」に報告セグメントの区分変更をした、「軟磁性材料事業部」の製品であります。

5. 地域ごとの売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
304,887	63,907	122,333	36,879	7,773	535,779

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものとあります。

当社グループは、事業に基づいたカンパニー制を採用しており、当社本社に7つの製品・サービス別の事業本部を置き、2つの主要子会社グループをあわせた9つの事業体が、それぞれ取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

しかし事業環境の変化に伴い、当該事業体の枠に留まらない広範な事業領域での戦略の立案や活動の展開、並びに経営資源を当該事業領域で適正に配分する必要性が生じてまいりました。このような背景を踏まえ、当連結会計年度に、現行の3つの集約後の事業セグメントをカンパニーとする組織管理体制の変更を行いました。

これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの「電子・情報部品」を構成していた軟磁性材料事業（製品：アモルファス金属材料[Metglas®]）につきましては、経営資源の有機的連携を図る一環として、「高級金属製品」へ変更することといたしました。

以上から、「高級金属製品」は、特殊鋼事業・ロール事業・軟磁性材料事業・日立ツールグループから構成され、「電子・情報部品」は、NEOMAX事業・情報部品事業から構成され、「高級機能部品」は、自動車機器事業・配管機器事業・日立機材グループから構成されることとなりました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用してはいたりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「高級金属製品」で2,019百万円、「電子・情報部品」で857百万円、「高級機能部品」で369百万円増加しております。一方、「その他」で10百万円、「調整額」で6百万円減少しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	625円4銭	1株当たり純資産額	684円96銭
1株当たり当期純利益金額	50円75銭	1株当たり当期純利益金額	36円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	17,886	12,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,886	12,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	352,434	357,876
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年満期ユーロ円建取得条項 (額面現金決済型)付転換社債型 新株予約権付社債(発行残高 4,495百万円)	2019年満期ユーロ円建取得条項 (額面現金決済型)付転換社債型 新株予約権付社債(発行残高 4,495百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,082	3,841
受取手形	1,189	592
売掛金	73,044	51,167
商品及び製品	8,483	8,276
仕掛品	20,833	15,729
原材料及び貯蔵品	47,139	30,153
前渡金	287	2
前払費用	634	650
繰延税金資産	3,454	2,766
未収入金	22,967	21,112
短期貸付金	12,067	10,177
関係会社預け金	1,660	5,658
その他	473	204
貸倒引当金	△48	△27
流動資産合計	196,264	150,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,545	68,302
減価償却累計額	△48,305	△48,562
建物（純額）	21,240	19,740
構築物	11,904	11,788
減価償却累計額	△10,179	△10,272
構築物（純額）	1,725	1,516
機械及び装置	215,772	219,493
減価償却累計額	△185,548	△188,380
機械及び装置（純額）	30,224	31,113
車両運搬具	679	705
減価償却累計額	△637	△654
車両運搬具（純額）	42	51
工具、器具及び備品	11,658	14,185
減価償却累計額	△10,482	△10,706
工具、器具及び備品（純額）	1,176	3,479
土地	25,695	24,994
リース資産	11	11
減価償却累計額	△6	△7
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	2,466	2,386
有形固定資産合計	82,573	83,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	38,422	35,757
特許権	3	1
商標権	443	391
ソフトウェア	902	979
リース資産	1	1
施設利用権	64	64
その他	1,271	1,121
無形固定資産合計	41,106	38,314
投資その他の資産		
投資有価証券	4,758	3,873
関係会社株式	70,537	82,946
出資金	772	767
関係会社長期貸付金	5,615	6,434
従業員に対する長期貸付金	38	40
破産更生債権等	14	2
長期前払費用	89	107
繰延税金資産	3,666	5,684
その他	4,547	6,376
貸倒引当金	△3,362	△4,077
投資損失引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	86,421	101,899
固定資産合計	210,100	223,496
資産合計	406,364	373,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,323	43,572
短期借入金	64,518	48,917
コマーシャル・ペーパー	11,000	—
1年内償還予定の社債	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,400	1,400
リース債務	2	2
未払金	7,467	6,138
未払費用	8,667	6,853
未払法人税等	4,961	139
前受金	266	127
預り金	1,836	1,986
役員賞与引当金	66	88
流動負債合計	169,506	109,222
固定負債		
社債	30,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	43,500	62,100
リース債務	5	3
退職給付引当金	14,865	14,362
役員退職慰労引当金	35	35
債務保証損失引当金	808	—
関係会社事業損失引当金	1,100	496
環境対策引当金	915	421
資産除去債務	114	—
その他	500	523
固定負債合計	96,337	112,435
負債合計	265,843	221,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金	36,699	36,699
その他資本剰余金	14,004	15,222
資本剰余金合計	50,703	51,921
利益剰余金		
利益準備金	6,571	6,571
その他利益剰余金		
特別償却準備金	28	18
固定資産圧縮積立金	684	680
別途積立金	44,580	44,580
繰越利益剰余金	20,755	21,977
利益剰余金合計	72,618	73,826
自己株式	△10,705	△830
株主資本合計	138,900	151,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,615	931
繰延ヘッジ損益	6	7
評価・換算差額等合計	1,621	938
純資産合計	140,521	152,139
負債純資産合計	406,364	373,796

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	345,569	316,468
売上原価	304,876	285,081
売上総利益	40,693	31,387
販売費及び一般管理費	31,679	31,001
営業利益	9,014	386
営業外収益		
受取利息	233	134
受取配当金	12,910	6,669
固定資産賃貸料	1,742	1,500
受取保険金	1,249	—
その他	915	3,654
営業外収益合計	17,049	11,957
営業外費用		
支払利息	888	799
社債利息	499	526
固定資産賃貸費用	1,447	1,158
固定資産処分損	629	449
その他	1,161	1,475
営業外費用合計	4,624	4,407
経常利益	21,439	7,936
特別利益		
固定資産売却益	24	141
関係会社清算益	54	—
受取和解金	302	—
特別利益合計	380	141
特別損失		
減損損失	837	201
災害による損失	54	2
固定資産処分損	9	—
事業構造改善費用	3,547	2,484
訴訟関連費用	—	3,147
特別損失合計	4,447	5,834
税引前当期純利益	17,372	2,243
法人税、住民税及び事業税	1,379	△2,311
法人税等調整額	2,443	△1,236
法人税等合計	3,822	△3,547
当期純利益	13,550	5,790

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,284	26,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	36,699	36,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,699	36,699
其他資本剰余金		
当期首残高	14,004	14,004
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,218
当期変動額合計	—	1,218
当期末残高	14,004	15,222
資本剰余金合計		
当期首残高	50,703	50,703
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,218
当期変動額合計	—	1,218
当期末残高	50,703	51,921
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,571	6,571
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,571	6,571
其他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	37	28
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	—
特別償却準備金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	△9	△10
当期末残高	28	18
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	635	684
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	53	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	49	△4
当期末残高	684	680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	44,580	44,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,580	44,580
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,475	20,755
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△1	—
特別償却準備金の取崩	10	10
固定資産圧縮積立金の積立	△53	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△4,230	△4,582
当期純利益	13,550	5,790
当期変動額合計	9,280	1,222
当期末残高	20,755	21,977
利益剰余金合計		
当期首残高	63,298	72,618
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,230	△4,582
当期純利益	13,550	5,790
当期変動額合計	9,320	1,208
当期末残高	72,618	73,826
自己株式		
当期首残高	△10,692	△10,705
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△313
自己株式の処分	1	10,188
当期変動額合計	△13	9,875
当期末残高	△10,705	△830
株主資本合計		
当期首残高	129,593	138,900
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,582
当期純利益	13,550	5,790
自己株式の取得	△14	△313
自己株式の処分	1	11,406
当期変動額合計	9,307	12,301
当期末残高	138,900	151,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,281	1,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	△684
当期変動額合計	334	△684
当期末残高	1,615	931
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	6	7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,283	1,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	△683
当期変動額合計	338	△683
当期末残高	1,621	938
純資産合計		
当期首残高	130,876	140,521
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,582
当期純利益	13,550	5,790
自己株式の取得	△14	△313
自己株式の処分	1	11,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	△683
当期変動額合計	9,645	11,618
当期末残高	140,521	152,139

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

(1) 取締役の変動 本年6月25日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者は次のとおりです。

① 取締役候補 (*は社外取締役)

役職名	氏名	現職
取締役会議長(現任)	吉岡 博美 (よしおか ひろみ)	当社取締役会議長
取締役 (現任)	持田 農夫男 (もちだ のぶお)	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 当社取締役
取締役 (現任)	藤井 博行 (ふじい ひろゆき)	当社代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 兼 当社取締役
取締役 (新任)	高橋 秀明 (たかはし ひであき)	日立電線株式会社 代表執行役 執行役社長 兼 CEO 兼 輸出管理室長 兼 同社取締役
取締役* (現任)	野口 泰稔 (のぐち やすとし)	当社取締役
取締役* (現任)	町田 尚 (まちだ ひさし)	当社取締役
取締役* (現任)	西野 壽一 (にし の としかず)	株式会社日立製作所 執行役専務 当社取締役
取締役 (現任)	島 順彦 (しま のぶひこ)	当社代表執行役 執行役常務 兼 当社取締役

② 退任予定取締役 (*は社外取締役)

役職名	氏名
取締役*	石垣 忠彦 (いしがき ただひこ)

(2) 執行役の変動

① 代表執行役

[平成25年7月1日付] (本件は平成25年3月29日に発表済)

役職名	氏名	現職
代表執行役 執行役副社長(新任)	高橋 秀明 (たかはし ひであき)	日立電線株式会社 代表執行役 執行役社長 兼 CEO 兼 輸出管理室長 兼 同社取締役

② 執行役

[平成25年7月1日付] (本件は平成25年3月29日に発表済)

役職名	氏名	現職
執行役(新任)	菊地原 宏 (きくちはら ひろし)	日立電線株式会社 執行役 営業統括本部長 兼 関西支店長

(ご参考)

1. 新任代表執行役の略歴

氏名 高橋 秀明 (たかはし ひであき)
出身地 埼玉県
最終学歴 昭和53年3月 千葉大学大学院工学研究科電気専攻修士課程修了
生年月日 昭和27年8月20日生 (60歳)
略歴 昭和53年4月 株式会社日立製作所入社
平成17年4月 株式会社日立ビルシステム代表取締役取締役社長
平成19年4月 株式会社日立製作所執行役常務
平成23年3月 同社執行役常務退任
平成23年4月 日立電線株式会社代表執行役執行役社長 (現任) 兼CEO (現任)
平成23年6月 同社取締役 (現任)
平成25年4月 同社輸出管理室長 (現任)

2. 新任執行役の略歴

氏名 菊地原 宏 (きくちはら ひろし)
出身地 神奈川県
最終学歴 昭和53年3月 慶応義塾大学工学部卒業
生年月日 昭和29年4月15日生 (59歳)
略歴 昭和53年4月 日立電線株式会社入社
平成18年4月 ハイデックシステムズ株式会社 (現日立電線ネットワークス株式会社)
代表取締役取締役社長
平成24年4月 日立電線株式会社執行役 (現任) 兼営業統括本部
副本部長 兼関西支社長
平成25年4月 同社営業統括本部長 (現任) 兼関西支店長 (現任)

(ご参考) 6月25日開催の定時株主総会以降の取締役ならびに7月1日付執行役および事業役員一覧

1. 取締役 (*は社外取締役)

役職名	氏名
取締役会議長	吉岡 博美 (よしおか ひろみ)
取締役	持田 農夫男 (もちだ のぶお)
取締役	藤井 博行 (ふじい ひろゆき)
取締役	高橋 秀明 (たかはし ひであき)
取締役*	野口 泰稔 (のぐち やすとし)
取締役*	町田 尚 (まちだ ひさし)
取締役*	西野 壽一 (にし の としかず)
取締役	島 順彦 (しま のぶひこ)

2. 執行役

役職名	氏名	管掌業務および委嘱業務
代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長	藤井 博行 (ふじい ひろゆき)	[全社業務執行統括]
代表執行役 執行役副社長	高橋 秀明 (たかはし ひであき)	[全社業務執行]
代表執行役 執行役常務	島 順彦 (しま のぶひこ)	[管理、技術、環境、エネルギー管掌] 技術センター長、輸出管理室長
執行役常務	浜本 直樹 (はまもと なおき)	[管理管掌] 最高財務責任者、財務センター長
執行役常務	村山 眞一郎 (むらやま しんいちろう)	[営業管掌] 営業センター長
執行役常務	小西 和幸 (こにし かずゆき)	[海外事業管掌] 海外事業企画センター長
執行役	中村 正明 (なかむら まさあき)	[管理管掌] 人事総務センター長、情報システムセンター長
執行役	菊地原 宏 (きくちはら ひろし)	[営業管掌] 営業センター副センター長

3. 事業役員

役職名	氏名	委嘱業務
事業役員常務	中西 寛紀 (なかにし ひろのり)	開発センター長
事業役員常務	西山 光秋 (にしやま みつあき)	電線材料カンパニープレジデント 兼 輸出管理室副室長
事業役員常務	平木 明敏 (ひらき あきとし)	高級金属カンパニープレジデント 兼 輸出管理室副室長
事業役員常務	松永 昭博 (まつなが あきひろ)	高級機能部品カンパニープレジデント 兼 輸出管理室副室長
事業役員	鎌田 淳一 (かまた じゅんいち)	高級機能部品カンパニー 配管機器事業部長
事業役員	久富 伸道 (ひさとみ のぶみち)	高級金属カンパニーバイスプレジデント 兼 ロール統括部長
事業役員	釜谷 和嗣 (かまたに かずつぐ)	経営企画室長 兼 コミュニケーション室長 兼 環境システム部長
事業役員	長谷川 正人 (はせがわ まさと)	高級金属カンパニー 安来工場長
事業役員	大塚 眞弘 (おおつか まさひろ)	電線材料カンパニー 統括企画部長
事業役員	金谷 史男 (かなや ふみお)	電線材料カンパニー 電線事業部長
事業役員	後藤 良太 (ごとう りょうた)	電線材料カンパニー 金属材料事業部長
事業役員	辻 正明 (つじ まさあき)	電線材料カンパニー 情報デバイス事業部長
事業役員	中野 英治 (なかの えいじ)	高級機能部品カンパニー 自動車機器事業部長
事業役員	諏訪部 繁和 (すわべ しげかず)	磁性材料カンパニープレジデント 兼 輸出管理室副室長

以上